意見交換会資料

学校施設の更なる活用と
地域プールの見直しに係る基本方針（案）
意見交換会

府中市　行政管理部　建築施設課

ほっとするね 緑の府中
府中市

意見交換会の流れ

1 学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針（案）の説明 ３５分

＜休憩＞

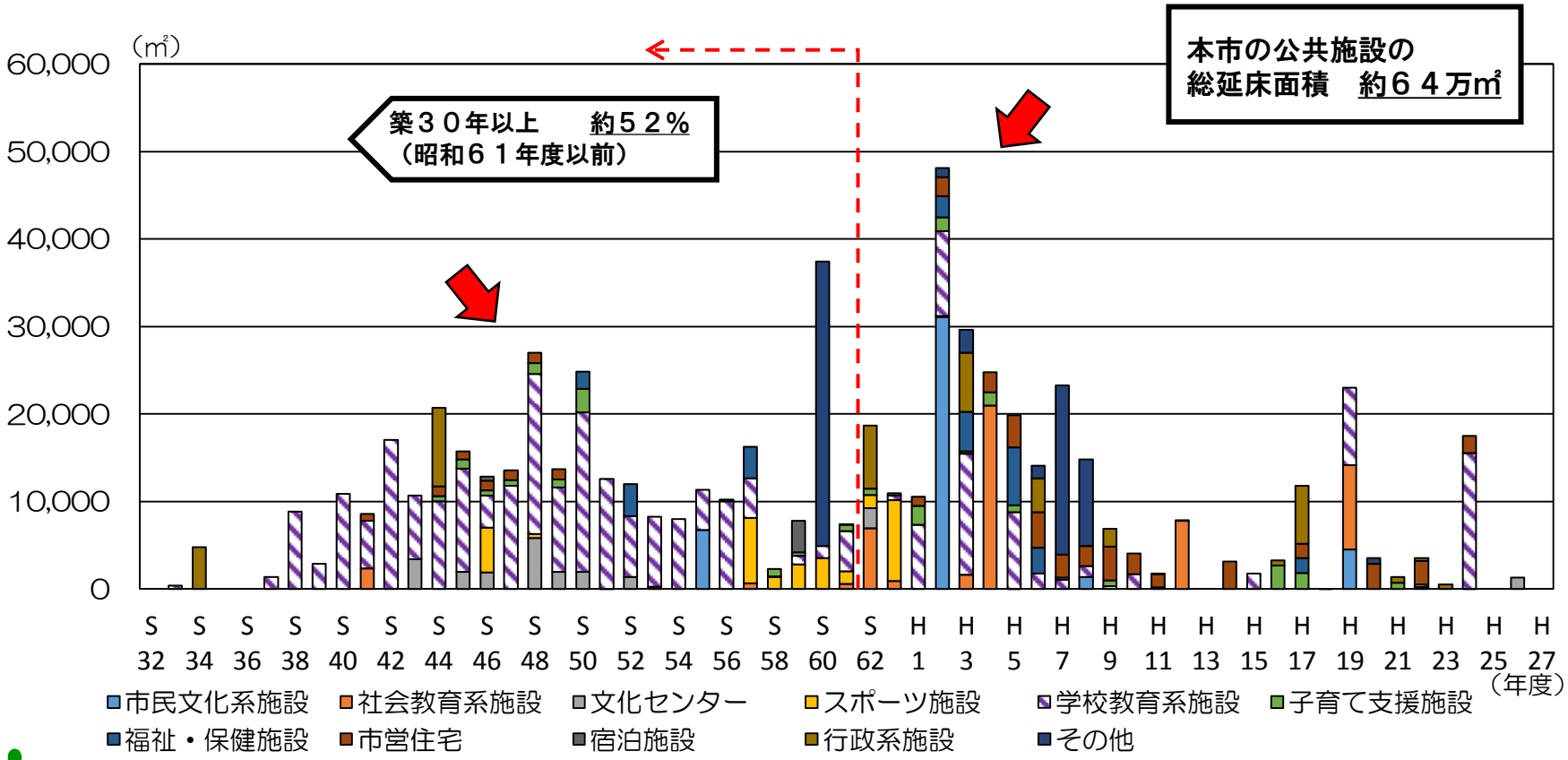
2 学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る意見交換 ４０分

＜終了＞

公共施設マネジメントの取組の背景

課題１　老朽化の進行

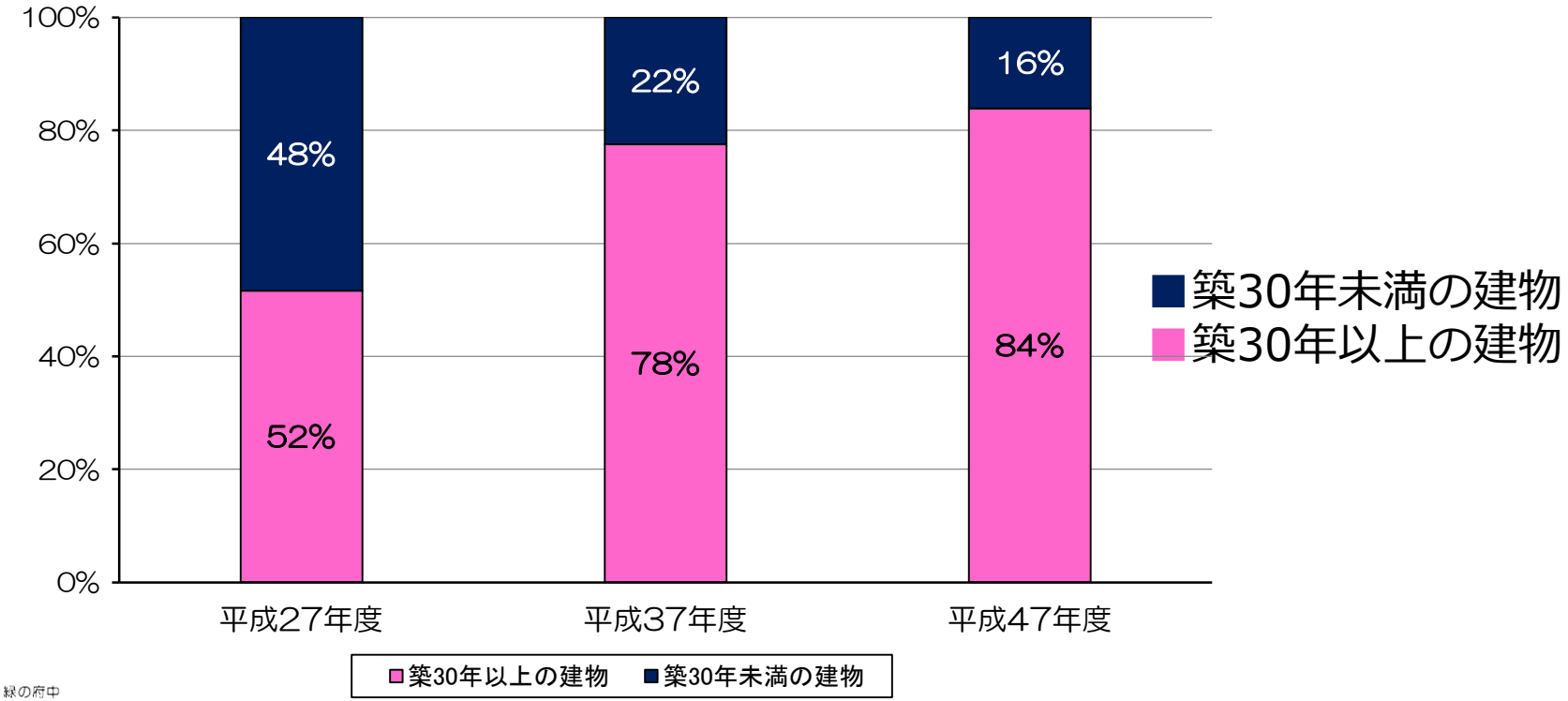
- 昭和40～50年代（学校や文化センターなど）と、平成の始め（芸術劇場や生涯学習センターなど）に多くの公共施設を整備した。



公共施設マネジメントの取組の背景

課題1　老朽化の進行

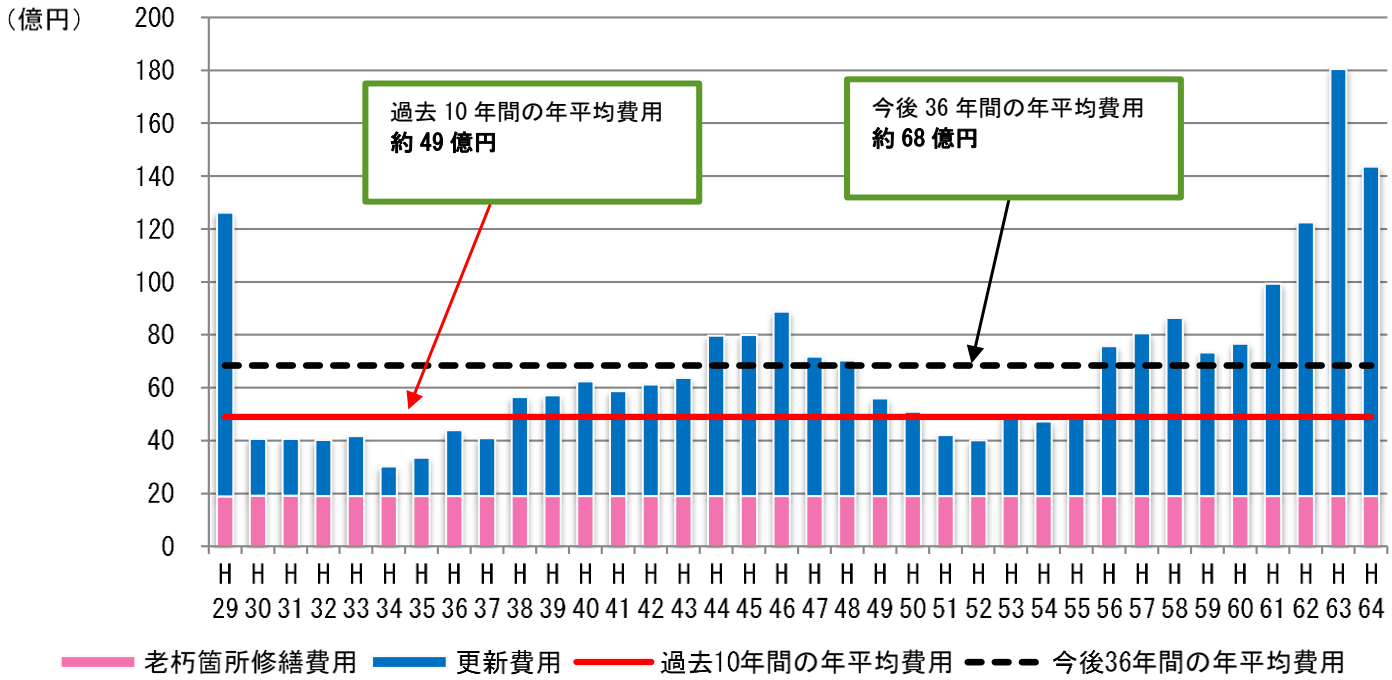
- 老朽化対策に一定の費用が必要となる築３０年以上の建物は、約３３万㎡あり、全施設の約５２％の割合を占めている。この割合は、１０年後には約７８％、２０年後には約８４％を占める状況になる。



公共施設マネジメントの取組の背景

課題２　健全財政の維持

- 今後、施設の老朽化へ対応するためには、多額の費用が必要となる。
- 今後も市の魅力を維持していくためには、選択肢が残されている、財政状況が良好なうちに取り組む必要がある。

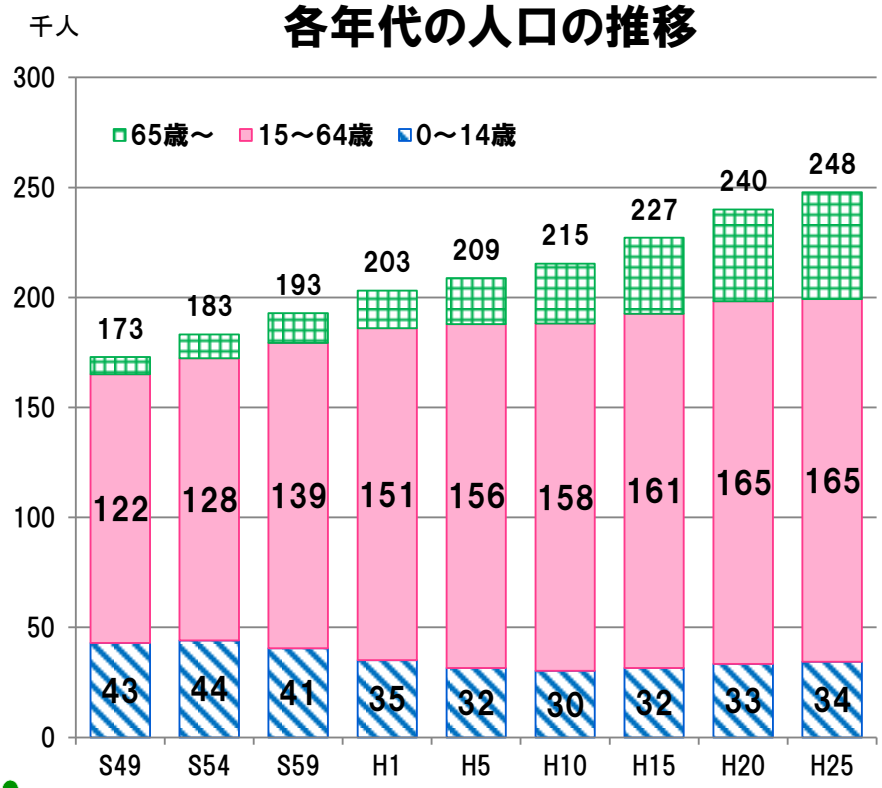


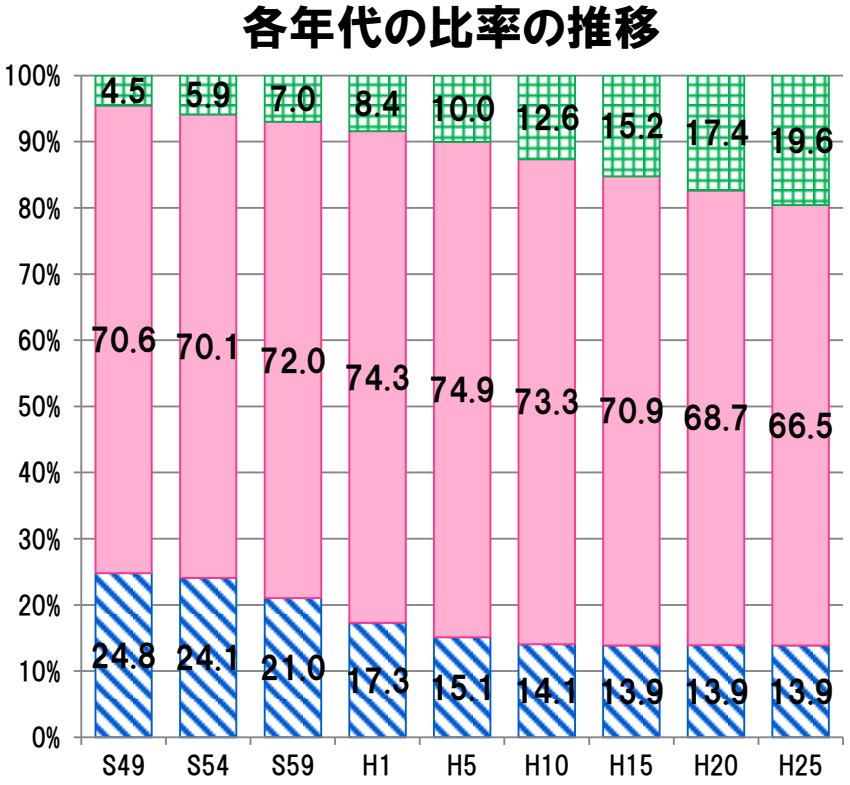
⇒ **年平均約１９億円の不足**

公共施設マネジメントの取組の背景

課題３　多様化する市民ニーズへの対応

- 人口は、一貫して増加するものの、着実に少子高齢化は進行
- 人口構成、社会情勢の変化により施設に対するニーズも変化





公共施設マネジメントの取組

・市民共有の財産である公共施設の課題と公共施設マネジメント

1 老朽化の進行

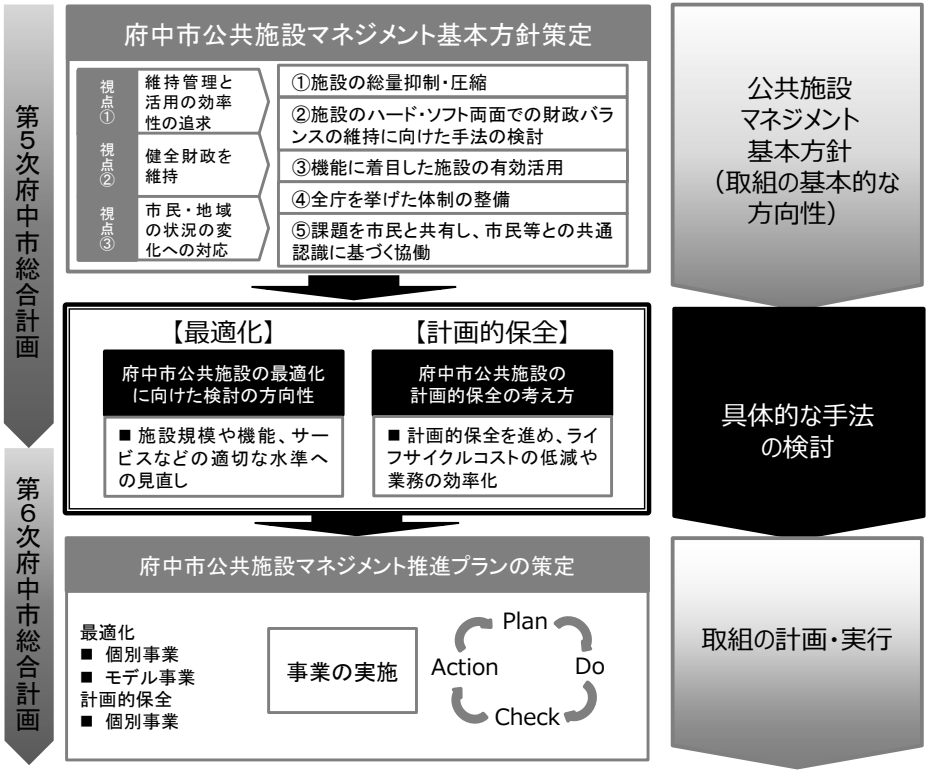
2 健全財政の維持

3 多様化する市民ニーズへの対応

公共施設は、市民共有の財産であり、良好な状態で、過度な負担を残すことなく、次世代に引き継いでいく

＝

公共施設マネジメントの取組



学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針（案）の作成に至るまでの流れ

H23.3 作成
白 書
現状把握
※随時更新

→

H24.5 策定
マネジメント方 針
全体方針

→

H26.1 作成
検討の方向性（案）

→

H26.4 策定
検討の方向性
段階的な検討項目の設定
（短期・中期・長期）

→

H26.5 作成
推 進 プラン（案）
短期の検討項目の具体的な内容や進め方を設定

→

H26.8 策定
推 進 プラン

→

個別の検討

H27.6～ 検討

→

モデル事業2「学校施設の更なる活用」の検討

- 推進プラン作成までの間にいただいた、様々なご意見
- 検討協議会の開催
- 関係者との意見交換
- 市民アンケートと児童・生徒アンケートの実施

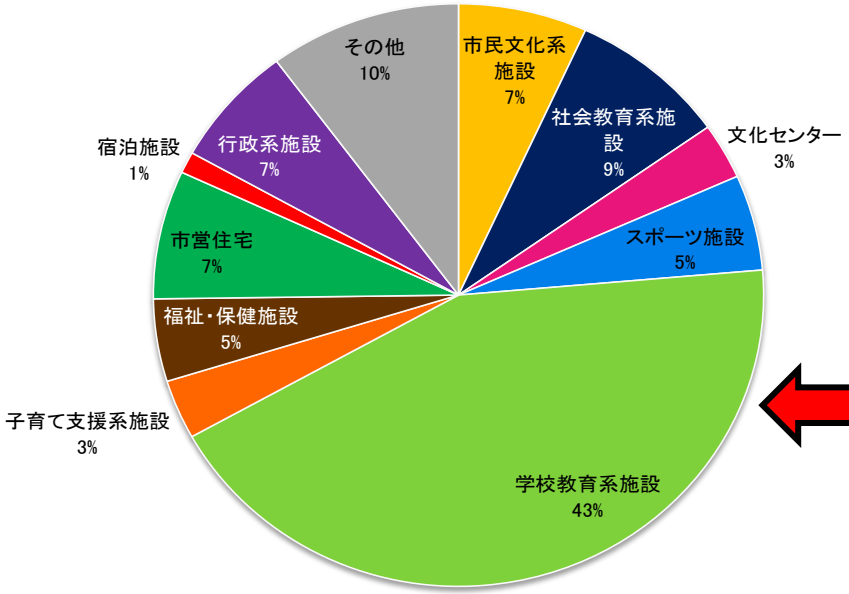
→

H28.10 作成

学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針（案）

なぜ、学校施設に係る方針を教育委員会ではなく建築施設課が作成するのか？

・建築施設課が進める公共施設マネジメントの取組は、府中市のすべての公共施設が対象



約４３％を学校教育系施設が占める

なぜ、学校施設に係る方針を教育委員会ではなく建築施設課が作成するのか？

・今後、学校施設の老朽化の課題に対し、教育委員会において長寿命化・改築の検討を進める前提として、施設全体をとらえた公共施設マネジメントの考え方から整理

【 方針（案）　6～7ページ 】

取組に対する市民等からの幅広い意見

1 府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会

- 学識経験者や各種団体の代表者、公募市民によって構成（７名）
- 平成27年6月～平成28年3月まで開催し、平成28年3月に、報告書がまとめられる。
- 学校施設について、「学校教育の場としてだけでなく、地域住民のよりどころとなる施設であると捉えた上で、効果的な活用を図っていかなければならない」という考え方が示され、また、地域プールについて、「処分の方向で、早急に、学校プール、他の公共プールや民間プールの利用も含めた大きな枠組みの中で、市民ニーズや各プールの役割分担を整理し、進めていく必要がある」という考え方が示される。

2 市民アンケートと児童・生徒アンケート

- 平成27年9月から10月にかけて、市民3,000人を対象にアンケートを実施
- 公共施設の統廃合や公民連携などについて、「実施すべき」という意見が多数を占める。

- 平成27年9月に、児童・生徒7,226人を対象にアンケートを実施

学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに向けて

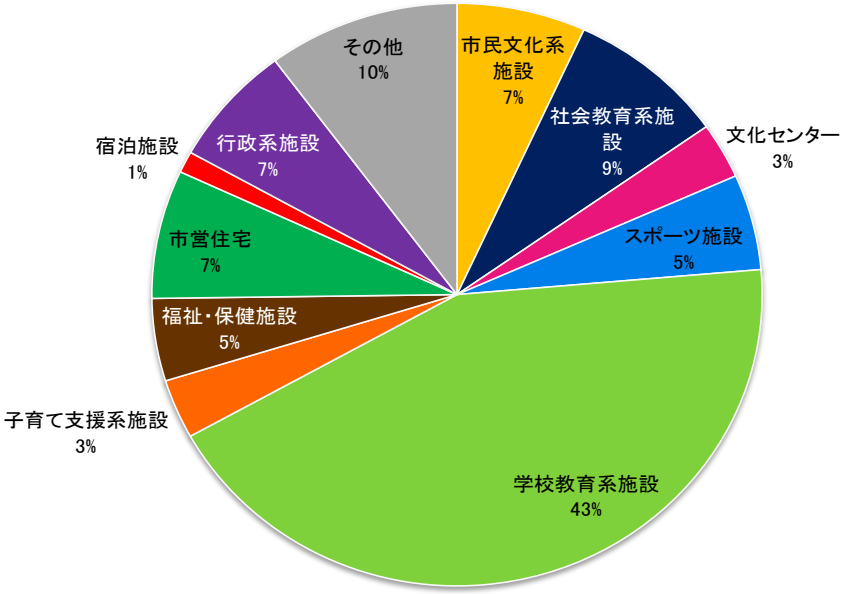
• 対象施設の概要

対象施設	主な機能	検討の方向性（短期）
1　小学校（22校）	校舎、体育館、プール及び校庭	学校プールの市民への開放、学校施設の複合化など、学校施設の更なる活用方策を検討する。
2　中学校（11校）	校舎、体育館、武道場、プール及び校庭	
3　地域プール（7施設）	プール	利用期間や既存施設の有効活用の観点から、地域プールは処分を検討する。 なお、機能については学校プールの活用を検討する。

学校施設の現状と課題

現状①　公共施設全体に占める割合

- 本市が保有する公共施設のうち、約４３％が学校教育系施設
- 他の用途の施設と比較しても圧倒的な総量を占める学校施設については、公共施設マネジメントの取組を着実に進めていく上で、非常に重要な施設となっている。



区分	市の施設
市民文化系施設	市民会館、府中の森芸術劇場 など
社会教育系施設	図書館、美術館、生涯学習センター など
文化センター	
スポーツ施設	体育館、プール、野球場 など
学校教育系施設	小学校、中学校、給食センター など
子育て支援系施設	保育所、幼稚園、学童クラブ など
福祉・保健施設	特別養護老人ホーム、保健センター など
市営住宅	
宿泊施設	市民保養所「やちほ」、八ヶ岳府中山荘
行政系施設	庁舎、女性センター、リサイクルプラザ など
その他	府中の森市民聖苑、駐車場、自転車駐車場

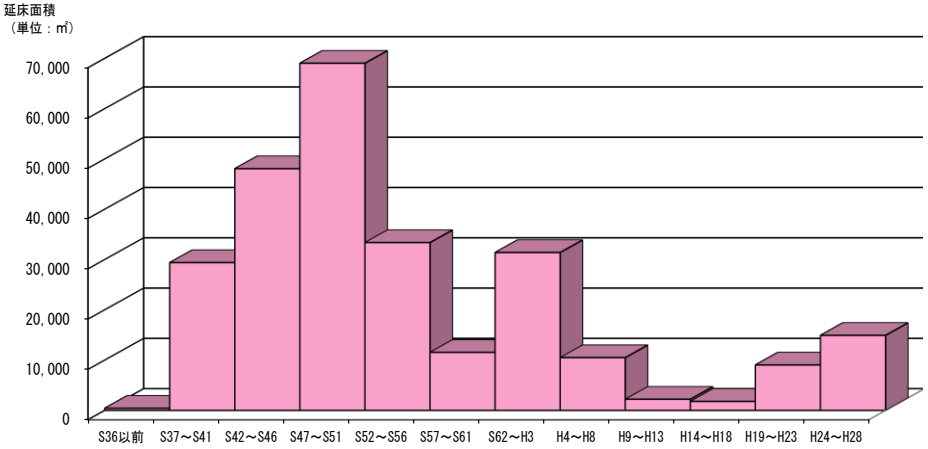
【 方針（案）14～15ページ 】

学校施設の現状と課題

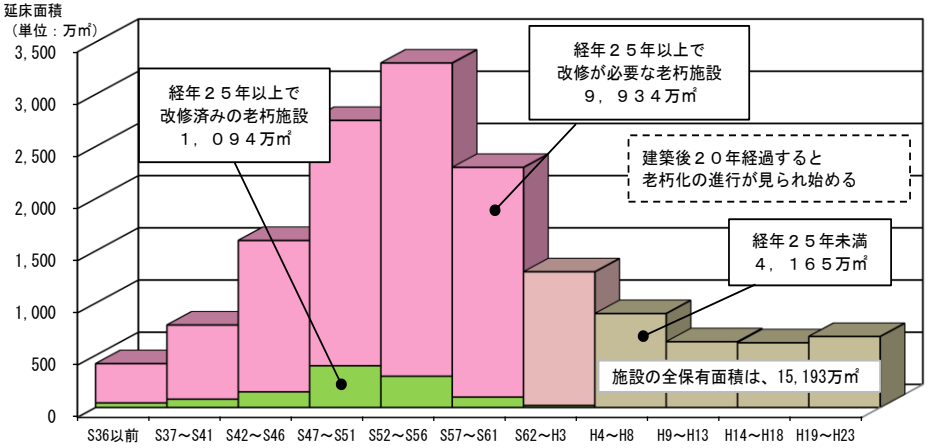
現状②　老朽化の進行

- 平成２７年度末において築３０年以上経過する施設のうち、約６１％が学校教育系施設
- 全国の学校施設の整備の状況と比較すると、本市の学校施設の整備は早期に実施

＝　老朽化の問題に他の自治体より早く直面



市立小中学校の築年度別整備状況（府中市）



公立小中学校非木造建物の経年別保有面積（全国）

学校施設の現状と課題

現状②　老朽化の進行

小学校名	延床面積	校舎のしゅん工年度 ※１	築年数　※２	
			校舎	体育館
府中第一小学校	9,217㎡	S52年（1977年）	39年	32年
府中第二小学校	8,182㎡	H 1年（1989年）	27年	51年
府中第三小学校	8,059㎡	S39年（1964年）	52年	51年
府中第四小学校	5,486㎡	S38年（1963年）	53年	51年
府中第五小学校	6,443㎡	S38年（1963年）	53年	51年
府中第六小学校	6,469㎡	S38年（1963年）	53年	51年
府中第七小学校	5,826㎡	S37年（1962年）	54年	49年
府中第八小学校	8,508㎡	S38年（1963年）	53年	51年
府中第九小学校	7,649㎡	S40年（1965年）	51年	49年
府中第十小学校	8,293㎡	H24年（2012年）	4年	4年
武蔵台小学校	6,119㎡	S41年（1966年）	50年	49年
住吉小学校	7,535㎡	S42年（1967年）	49年	49年
新町小学校	5,223㎡	S43年（1968年）	48年	47年
本宿小学校	6,558㎡	S44年（1969年）	47年	46年
白糸台小学校	5,319㎡	S44年（1969年）	47年	46年
矢崎小学校	5,119㎡	S45年（1970年）	46年	45年
若松小学校	5,778㎡	S47年（1972年）	44年	44年
小柳小学校	6,387㎡	S47年（1972年）	44年	43年
南白糸台小学校	6,074㎡	S48年（1973年）	43年	43年
四谷小学校	6,602㎡	S48年（1973年）	43年	42年
南町小学校	6,548㎡	S49年（1974年）	42年	41年
日新小学校	5,893㎡	S52年（1977年）	39年	38年

中学校名	延床面積	校舎のしゅん工年度 ※１	築年数　※２	
			校舎	体育館
府中第一中学校	10,348㎡	S38年（1963年）	53年	40年
府中第二中学校	12,107㎡	S41年（1966年）	50年	26年
府中第三中学校	13,344㎡	H19年（2007年）	9年	26年
府中第四中学校	12,483㎡	S44年（1969年）	47年	25年
府中第五中学校	13,339㎡	S51年（1976年）	40年	25年
府中第六中学校	11,612㎡	S40年（1965年）	51年	25年
府中第七中学校	9,974㎡	S42年（1967年）	49年	23年
府中第八中学校	9,621㎡	S48年（1973年）	43年	43年
府中第九中学校	9,384㎡	S51年（1976年）	40年	39年
府中第十中学校	8,757㎡	S54年（1979年）	37年	36年
浅間中学校	9,162㎡	S56年（1981年）	35年	34年

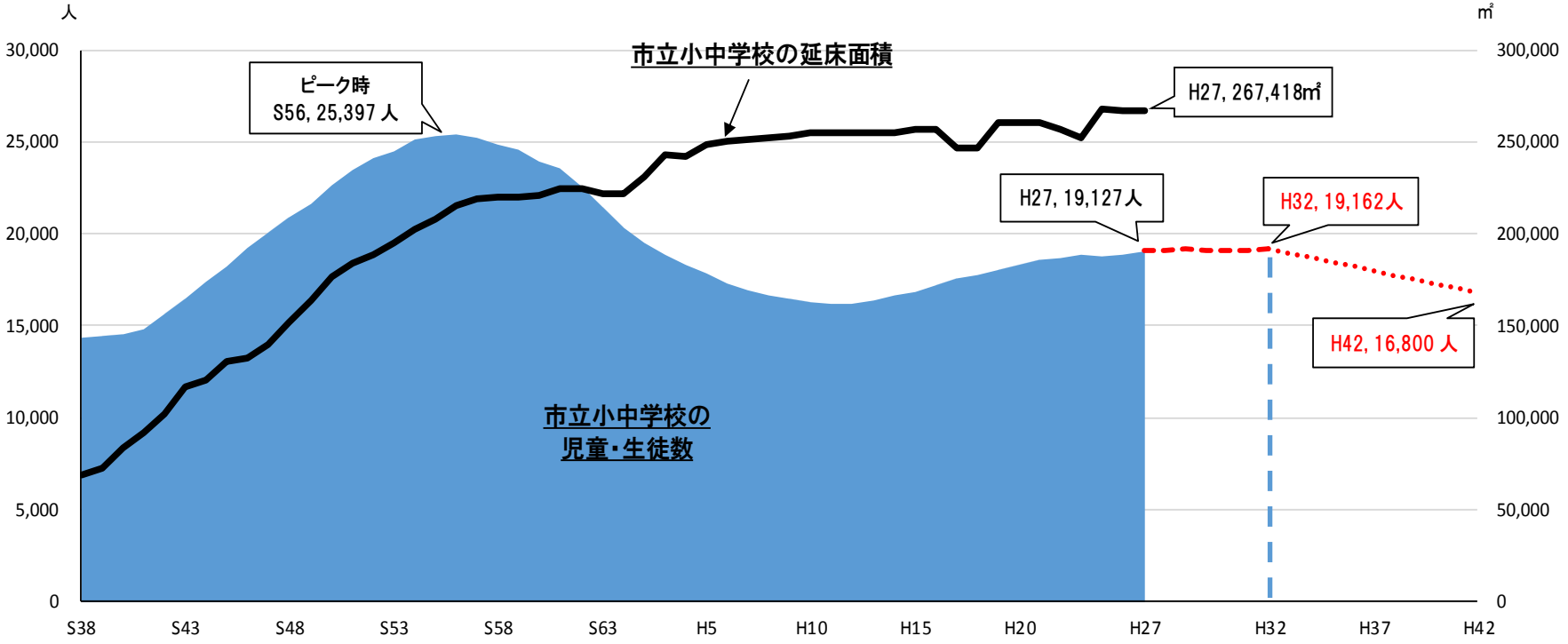
※１　校舎のしゅん工年度は、児童・生徒の利用する最も古い棟の年度

※２　築年数の網掛けは、平成２７年度末時点の経過年数が３０年以上経過している施設

学校施設の現状と課題

現状③　児童・生徒数の変化

- 児童・生徒数については、全国的には既に減少傾向にあるものの、本市においては、人口が現在も微増を続ける中で横ばいの状況
- 長期的には、人口と児童・生徒数はともに減少することを予想



【 方針（案）17～19ページ 】

学校施設の現状と課題

現状④　求められる教育機能の多様化・高度化

- 昭和４０年代から昭和５０年代にかけての人口の急激な増加
  →　短期間に膨大な量の学校施設が必要　→　全国的に画一的な校舎
- 現在は、個別・少人数指導や総合学習の実施など、求められる教育機能の多様化・高度化に十分対応できていない。

現状⑤　学校開放の状況

※「学校開放」　学校教育のために使用しない時間帯に学校施設を活用すること

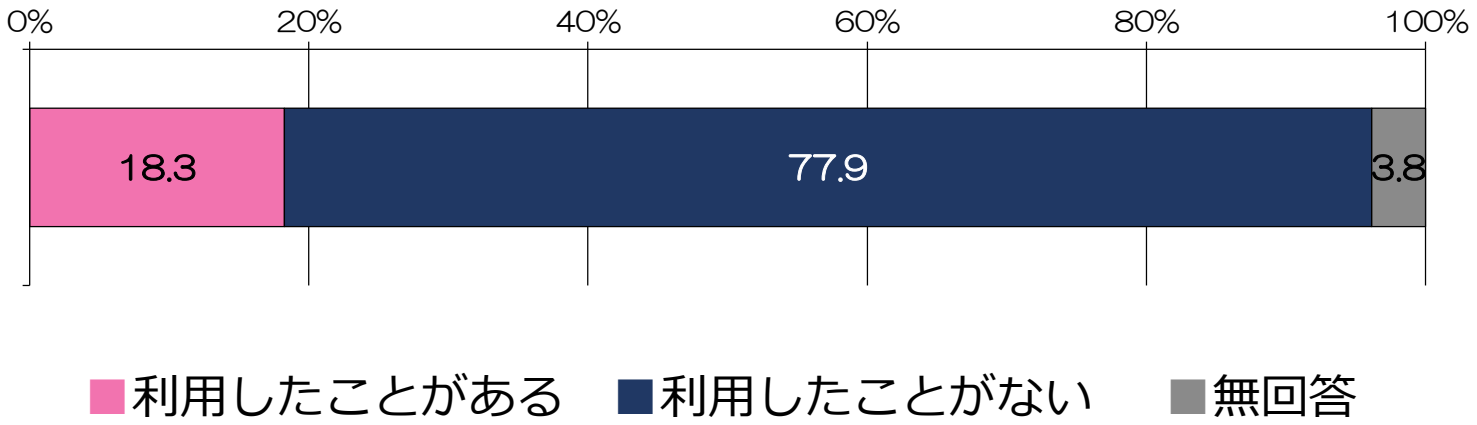
- 現在、すべての小中学校において校庭や体育館を中心に学校開放を実施
- 利用者数は、年間で延べ約５０万人
- なお、地域プールと機能の重複する学校プールは、現在開放していない。

学校施設の現状と課題

現状⑤　学校開放の状況

- 市民アンケートの結果

学校開放の利用の有無【回答者数　1,013】



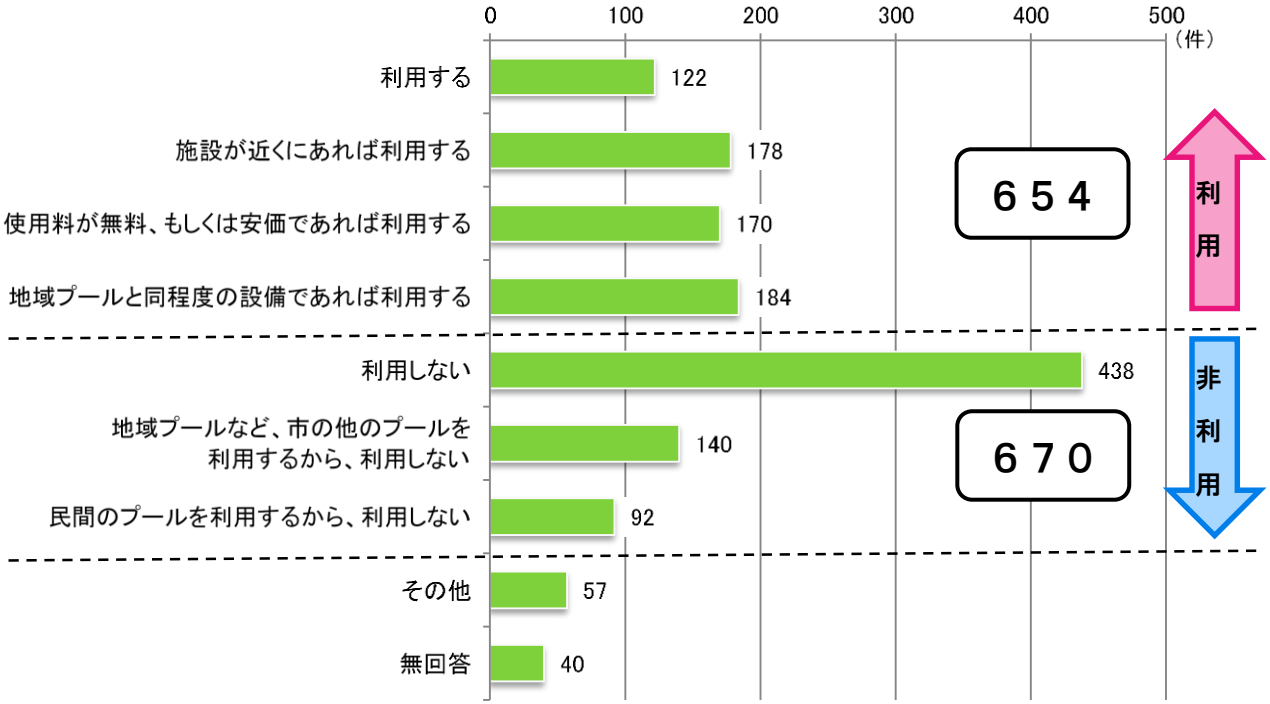
学校施設の現状と課題

現状⑤　学校開放の状況

- 市民アンケートの結果

夏休み期間中に学校プールを開放した場合の利用

【回答者数　1,013　回答総数　1,421】（複数回答可）



【条件】

①屋外プール、更衣室、トイレとシャワーは学校の施設を使用

②監視員が常駐

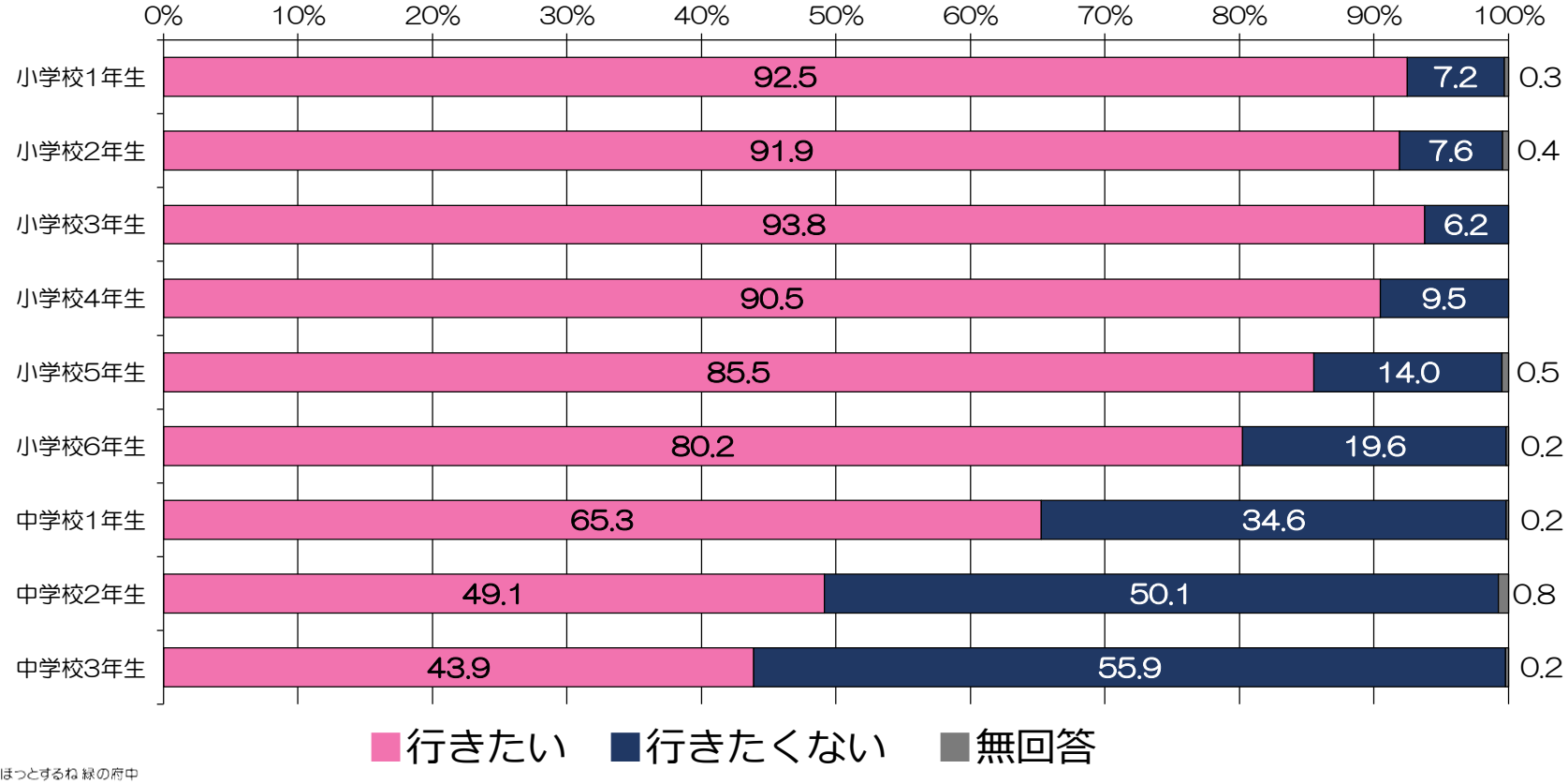
③日中のみ開放

学校施設の現状と課題

現状⑤　学校開放の状況

- 児童・生徒アンケートの結果

夏休み期間中に学校プールを開放した場合の利用【回答者数　5,571】



学校施設の現状と課題

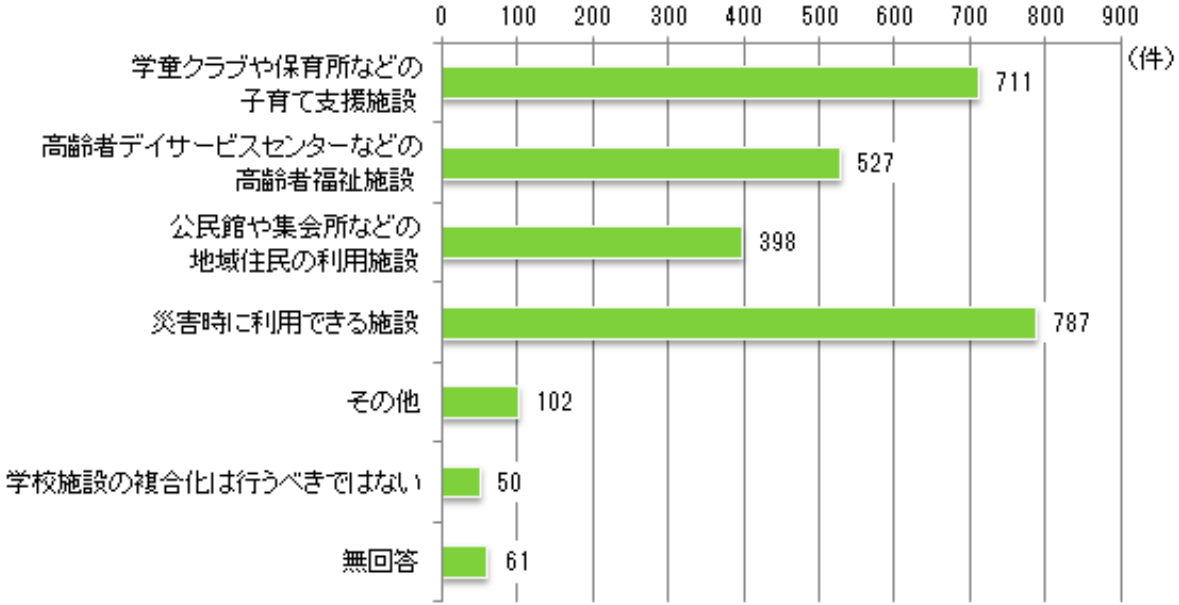
現状⑥　学校施設の複合化の状況

※「学校施設の複合化」　学校教育のために使用する施設と他の公共施設を、相互に機能的連携を保ちつつ、同一建物内か同一敷地内に整備すること

- 本市においては、同一の敷地内に設置した事例として、学童クラブが挙げられる。
- 市民アンケートの結果

学校施設と、どのような施設を複合化することが効果的か

【回答者数　1,013　回答総数　2,636】（複数回答可）



学校施設の現状と課題

学校施設の老朽化に伴う課題

①　短期間に集中する学校施設の更新

- 本市の学校施設は短期間に集中して整備　→　更新時期も短期間に集中
- 費用や教育現場への影響など、非常に困難な状況

→　学校施設の安全性を確保しつつ、限られた財源を計画的に充てていく検討が必要

②　学校施設に必要な面積

- 学校施設に必要な面積については、個別・少人数指導や総合学習の実施、机や椅子の大型化に伴う教室の拡大などにより増加傾向にある。

学校名	校舎面積		しゅん工年度	比較
	改築後	改築前		
府中第十小学校	6,891㎡	4,425㎡	平成２４年度	１．５６倍
府中第三中学校	8,945㎡	6,101㎡	平成１９年度	１．４７倍
府中第五中学校	8,787㎡	6,146㎡	平成２４年度	１．４３倍

【 方針（案）26～29ページ 】

学校施設の現状と課題

③　各学校の状況を踏まえたハード・ソフト両面の柔軟な対応

- 老朽化や児童・生徒数の変化、教育環境の確保など様々な課題が各学校によって異なる。

  →　このことを意識したハード・ソフト両面での柔軟な対応が必要

学校開放に関する課題

- 既存の学校施設の多くは開放を想定していない　→　利用者の動線や安全確保
- 学校プールについては、校舎とは異なる位置に整備されているものが多く、他自治体においても開放している事例が多い

学校プールの一般開放　多摩地域26市中13市で実施

学校施設の複合化に関する課題

- 市内全体の施設配置や市民ニーズを十分考慮する必要性
- 児童・生徒の安全や学校教育機能の低下の防止

地域プールの現状と課題

現状①　充実したプール施設と費用対効果

- 本市が保有するプール施設は、地域プール（７施設）のほか、市民総合プールと生涯学習センター温水プールがあり、近隣自治体と比べて非常に充実している。

地域プール名	延床面積（管理棟）	しゅん工年度	築年数※	運営時間
市民プール	281㎡	S53年（1978年）	38年	第１回　10：00～12：00 第２回　13：00～15：00 第３回　15：30～17：30 ナイター　18：00～20：00
小柳プール	90㎡	S51年（1976年）	40年	第１回　10：00～12：00 第２回　13：00～15：00 第３回　15：30～17：30
白糸台プール	151㎡	S59年（1984年）	32年	
西府プール	161㎡	S59年（1984年）	32年	
武蔵台プール	157㎡	S59年（1984年）	32年	
新町プール	166㎡	S60年（1985年）	31年	
美好水遊び広場	133㎡	H 2年（1990年）	26年	

※　築年数の網掛けは、平成27年度末時点の経過年数が30年以上経過している施設

地域プールの現状と課題

現状①　充実したプール施設と費用対効果

- 運営期間が年間４０日程度である地域プールの維持管理コストは、約８，０００万円
- さらに引き続き維持していくためには大規模な設備改修が必要

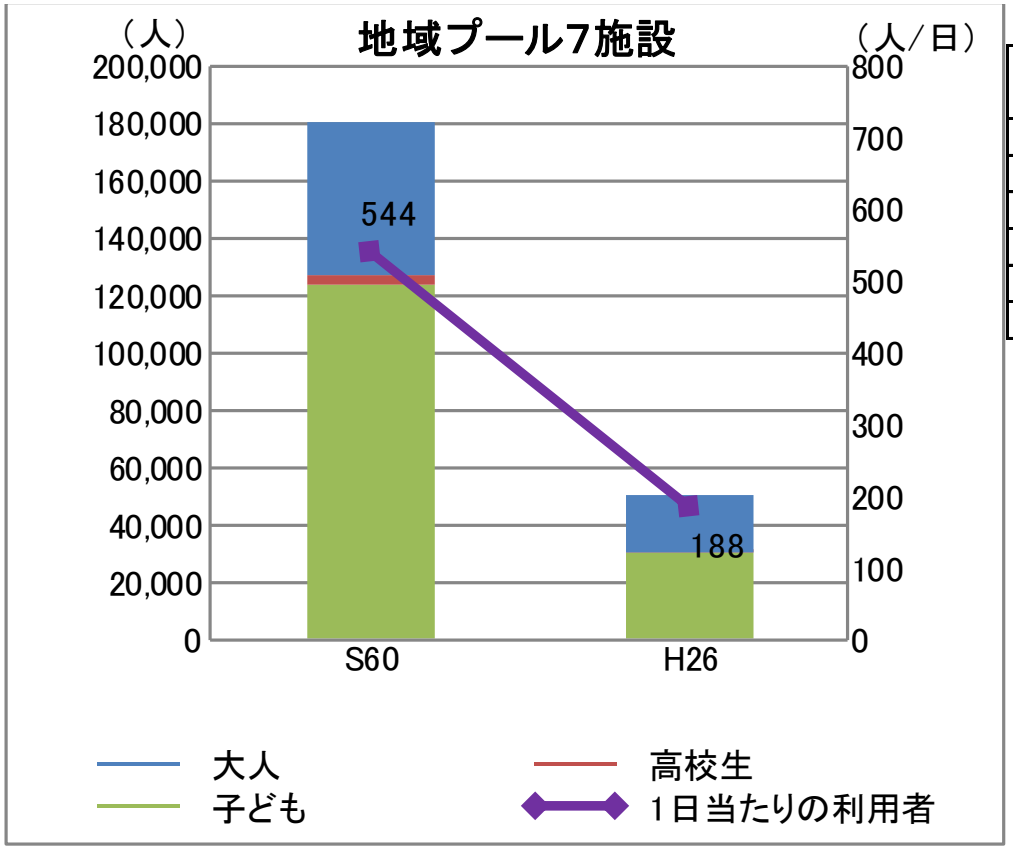
地域プール７施設にかかる維持管理コスト
＝ 約８，０００万円／年（４０日間）

	市民プール	小柳プール	白糸台プール	西府プール	武蔵台プール	新町プール	美好 水遊び広場	共通経費
支出（千円）	14,254	7,665	7,623	8,186	6,673	8,073	8,009	18,246
建物コスト	3,584	1,354	1,376	1,977	1,402	1,601	2,299	5,829
施設管理委託費	0	0	0	0	0	0	0	5,829
光熱水費	3,584	1,354	1,376	1,977	1,402	1,601	2,299	0
事業運営コスト	8,868	5,734	5,281	5,180	4,266	5,410	4,860	2,299
事業運営委託費	8,856	5,724	5,270	5,167	4,255	5,400	4,849	117
その他	12	10	10	14	11	10	11	2,181
人件費	0	0	0	0	0	0	0	7,181
施設修繕費	0	0	0	0	0	0	0	2,938
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費相当額	1,801	576	966	1,029	1,004	1,061	850	0
収入（千円）	856	337	420	331	418	406	595	213
市収入 使用料収入	856	337	420	331	418	406	595	0
市収入 その他収入	0	0	0	0	0	0	0	213

【 方針（案）32～34ページ 】

地域プールの現状と課題

現状②　利用者数の変化



地域プール7施設	利用者数（人）		増減率（%）
	S60	H26	
大人	53,589	19,514	−63.6
高校生	3,670	286	−92.2
子ども	123,922	30,276	−75.6
合計	181,181	50,076	−72.4
1日当たりの利用者	544	188	−65.4
年間運営日数	333	267	−19.8

昭和５０年代を中心に整備された地域プールについては、昭和６０年度にそのピークを向かえ、それ以降、利用者数は減少し、現在は、ピーク時に比べて約７０％減少している。

【 方針（案）35～36ページ 】

地域プールの現状と課題

現状③　民間プールが満たす市民ニーズ

・ 市民アンケートの結果

プールの利用状況【回答者数　1,013】

施設名	利用者数	非利用者数	無回答
市民総合プール	137	807	69
	(13.5%)	(79.7%)	(6.8%)
市民プール	38	888	87
	(3.8%)	(87.7%)	(8.6%)
小柳プール	13	901	99
	(1.3%)	(88.9%)	(9.8%)
白糸台プール	24	895	94
	(2.4%)	(88.4%)	(9.3%)
西府プール	20	898	95
	(2.0%)	(88.6%)	(9.4%)
武蔵台プール	12	879	122
	(1.2%)	(86.8%)	(12.0%)
新町プール	11	879	123
	(1.1%)	(86.8%)	(12.1%)
美好水遊び広場	34	854	125
	(3.4%)	(84.3%)	(12.3%)
生涯学習センター温水プール	98	805	110
	(9.7%)	(79.5%)	(10.9%)
その他民間のプール（市外含む。）	121	772	120
	(11.9%)	(76.2%)	(11.8%)

・ 児童・生徒アンケートの結果

プールの利用状況【回答者数　4,720】

施設名	利用者数	非利用者数	無回答
市民総合プール	2,115	2,601	4
	(44.8%)	(55.1%)	(0.1%)
地域プール	2,106	2,610	4
	(44.6%)	(55.3%)	(0.1%)
生涯学習センター温水プール	859	3,857	4
	(18.2%)	(81.7%)	(0.1%)
学校プール（水泳指導など）	3,190	1,526	4
	(67.6%)	(32.3%)	(0.1%)
その他民間のプール（市外含む。）	2,412	2,304	4
	(51.1%)	(48.8%)	(0.1%)

民間プールの利用者が相当数存在

【 方針（案）37～38ページ 】

地域プールの現状と課題

現状④　事務事業点検（平成25年度）の結果を踏まえた見直しの実行

点検結果	市（要改善）
点検での意見（抜粋）	・地域プールを廃止して小学校プールの活用など抜本的な見直しが必要である。 ・プールの統廃合を考えるべきである。年間の利用が少なく、一時期しか使用できない施設としてのプールの存続は再考すべき。 ・コストに見合った使用料の設定、市民が多く利用するような工夫が必要である。
市の方針	市（要改善）
点検結果及び意見に対する考え方や具体的な取組方針や見直し内容等（抜粋）	・学校プールの活用については、関係課と協議します。 ・施設の老朽化が年々進行し、今後も引き続き安全にサービスの提供を行うためには、多額の修繕費用が見込まれることから、施設のあり方については、公共施設マネジメントに関する取組の中で、総合的に検討します。

現状⑤　府中市スポーツ推進計画に基づく取組

- 平成２６年３月に策定した「府中市スポーツ推進計画」においても屋外プールのあり方について、次のとおり定めている。(抜粋を記載)

総合プール、地域プールは夏季の憩いの場として多くの市民に親しまれていますが、夏季のみ４０日間程度の開催期間に多額の経費がかかるということから、効率的な配置、または総合的な見直しが必要です。各プールの老朽化の問題もあることから、大規模改修が必要になる場合は１か所集中や分散化などについて検討します。

【 方針（案）　　38ページ 】

地域プールの現状と課題

課題①　具体的な見直しの早期実現

- 利用者数がピーク時と比較して約７０％減少する中で、１年に約４０日間の営業に約８，０００万円の費用　←　他のスポーツ施設と比較すると突出している。

施設名	支出（円）	収入（円）	年間利用者数（人）	利用者１人当たりコスト（円）（（支出-収入）/年間利用者数）	運営日数（日）	１日当たりコスト（円）（（支出-収入）/運営日数）
地域プール	78,729,000	3,576,000	50,076	1,501	38.0 ●	1,977,711
総合体育館	286,098,000	31,911,000	251,402	1,011	315.0	806,943
市民球場	36,757,000	13,650,000	28,409	813	277.0	83,419
市民総合プール	74,889,000	12,253,000	78,756	795	44.0	1,423,545
サッカー場	45,490,000	3,713,000	57,119	731	263.0 ●	158,848
市民庭球場	17,129,000	4,619,000	20,036	624	306.0	40,882
地域体育館	154,189,000	19,487,000	269,241	500	306.4 ●	439,628
市民陸上競技場	33,815,000	7,171,000	75,912	351	335.0	79,534
市民第一・第二野球場	34,661,000	5,801,000	100,590	287	241.5 ●	119,503
庭球場	39,865,000	33,588,000	307,913	20	343.0 ●	18,300
合計	801,622,000	135,769,000	1,239,454	537	－	－

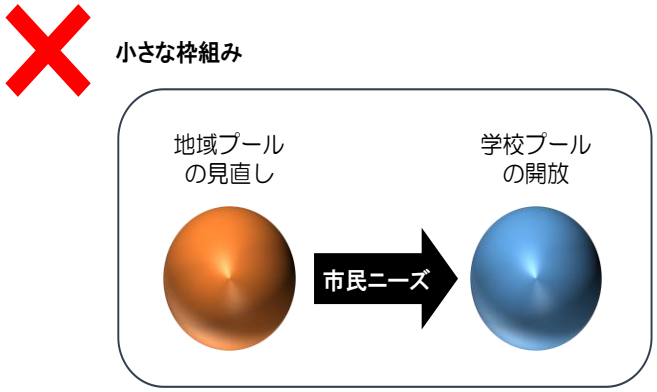
●は、複数施設の運営日数の平均値

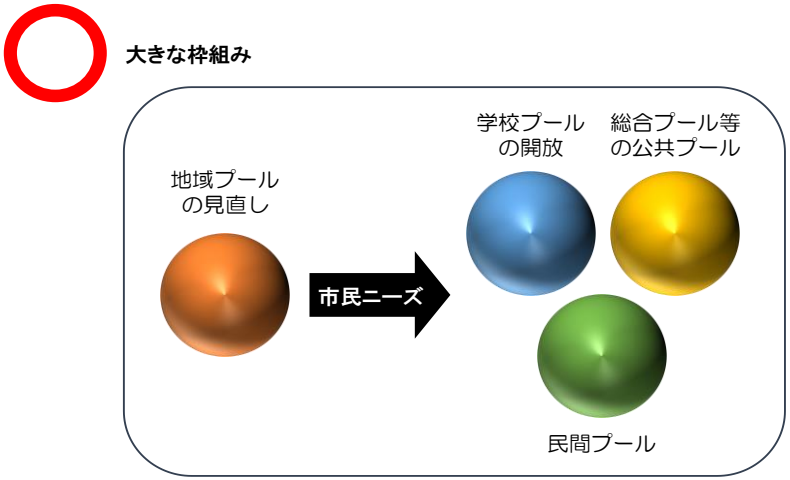
- さらに老朽化に伴う設備の大規模な改修や施設の建替えを実施する場合には、多額のコストがかかる。

地域プールの現状と課題

課題②　市民ニーズへの対応

- 地域プールの利用　「泳ぐ」より「遊ぶ」ことを目的とした利用者が多い。
- 「遊ぶ」という市民ニーズに対して、現に民間プールが受け皿となっており、郷土の森博物館内のじゃぶじゃぶ池なども同等のニーズを充足している。
- 各プールの役割分担を明確にし、プールに対する市民ニーズへの対応を公共プールだけでなく、民間プールも含めたプール機能全体で考慮していく必要がある。





学校施設の更なる活用に係る基本方針

小中学校は学校教育の場であるだけではなく、開放時に地域住民が利用したり、災害時に避難所が開設されたりすることから、地域住民のよりどころとなる施設であると捉え、教育機能の確保を前提としつつ、今後、学校施設を新たな市民サービスの場として活用するとともに、教育機能の向上につなげられるよう、次のとおり基本方針を定めます。

・ 学校施設の活用範囲の拡大

地域の拠点施設として、現に開放している機能以外の様々な機能についても開放を検討するなど、学校施設の活用範囲の拡大を目指します。

・ 市民ニーズの変化を見越した計画的な老朽化対策

老朽化に伴う学校施設の更新に際して、地域ごとに異なる児童・生徒数の増減などの人口構成の変化やこれに伴う市民ニーズの変化に柔軟に対応できる施設とするなど、長寿命化・改築を含めた計画的な老朽化対策を実施します。

【 方針（案）40～41ページ 】

学校施設の更なる活用方策

方策①　既存の学校施設の更なる開放

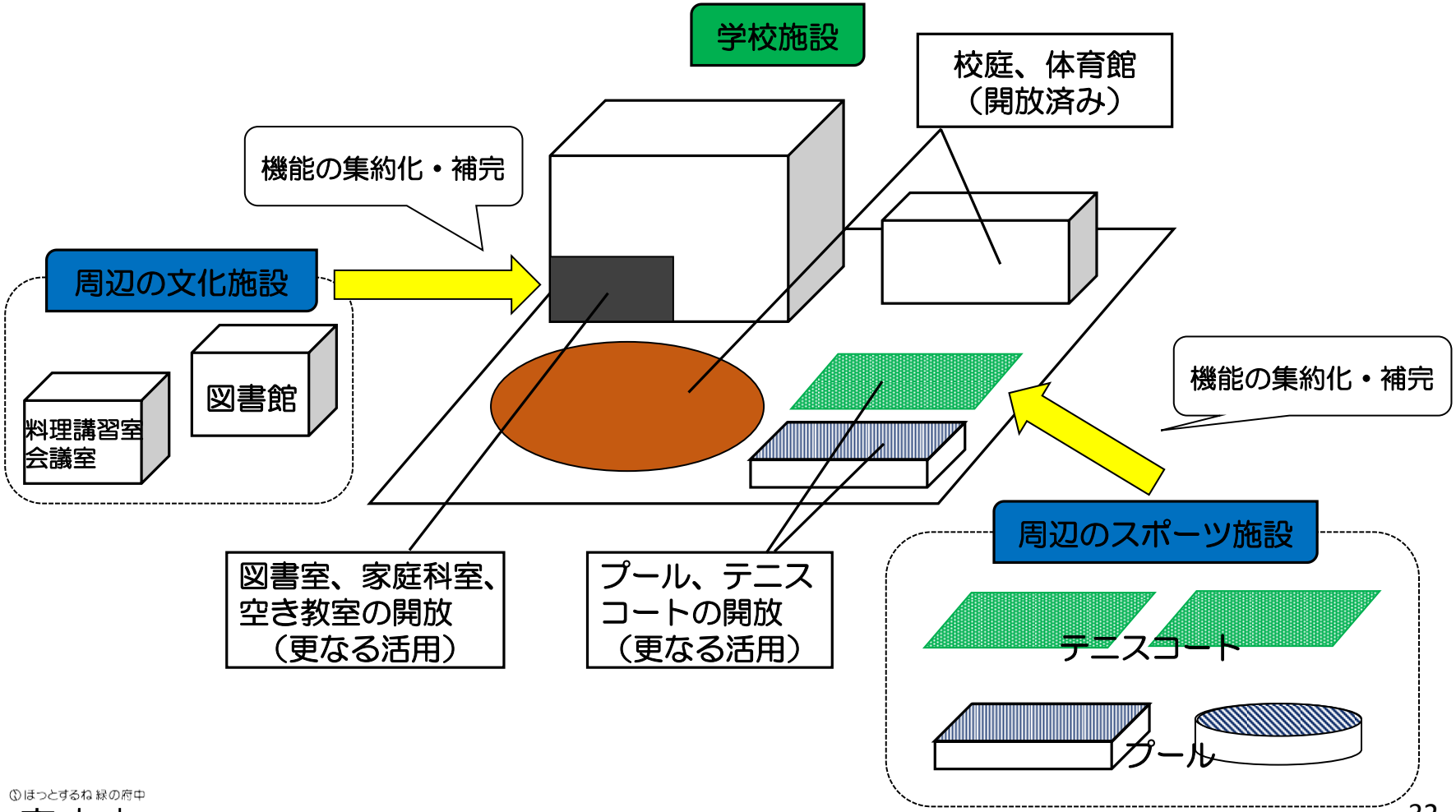
- **学校と地域住民の結び付きを一層強くする効果が見込める学校開放について検討します。**
  現在開放を行っている施設や対象者にとらわれずに、積極的に新たな機能の開放を検討
  利用者の動線や安全確保の課題、学校施設の開放時の運営について検討

- **学校施設が有する様々な機能に対する市民ニーズを把握します。**

- **学校施設の開放に併せて、周辺の公共施設機能の学校施設への集約化などを検討します。**
  市内の他の公共施設の機能について、学校施設への集約化や不足している機能の補完を検討

学校施設の更なる活用方策

方策①　既存の学校施設の更なる開放



学校施設の更なる活用方策

方策②　老朽化に伴う学校施設の更新に併せた複合化等

- **良好な教育環境の確保に優先的に取り組みます。**

- **学校施設の更新に併せて量と質の両面で効果が期待できる複合化を検討します。**

量の面の効果　余裕スペースや敷地を最大限活用し、市全体の施設の総量を圧縮

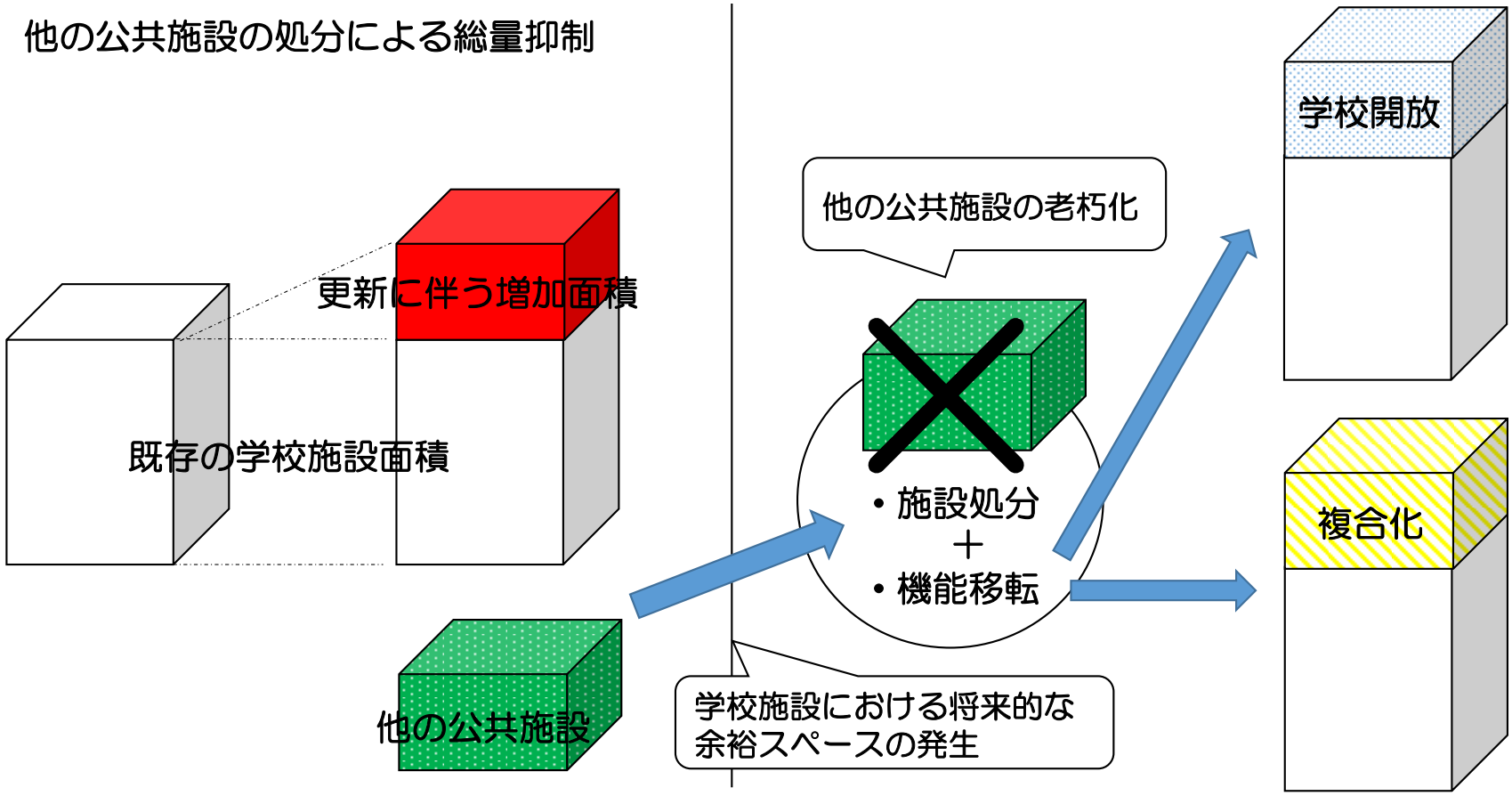
質の面の効果　学校施設の高機能化・多機能化、児童・生徒と施設利用者の新たな交流

- **児童・生徒数の変化や市民ニーズの変化に応じた、将来の学校開放や複合化などに対応可能な設計を検討します。**

学校開放や複合化を行い、他の公共施設の機能を取り込むことのほか、状況に応じて減築することができる設計とすることで、総量抑制の考え方が実践される施設として位置付けます。

学校施設の更なる活用方策

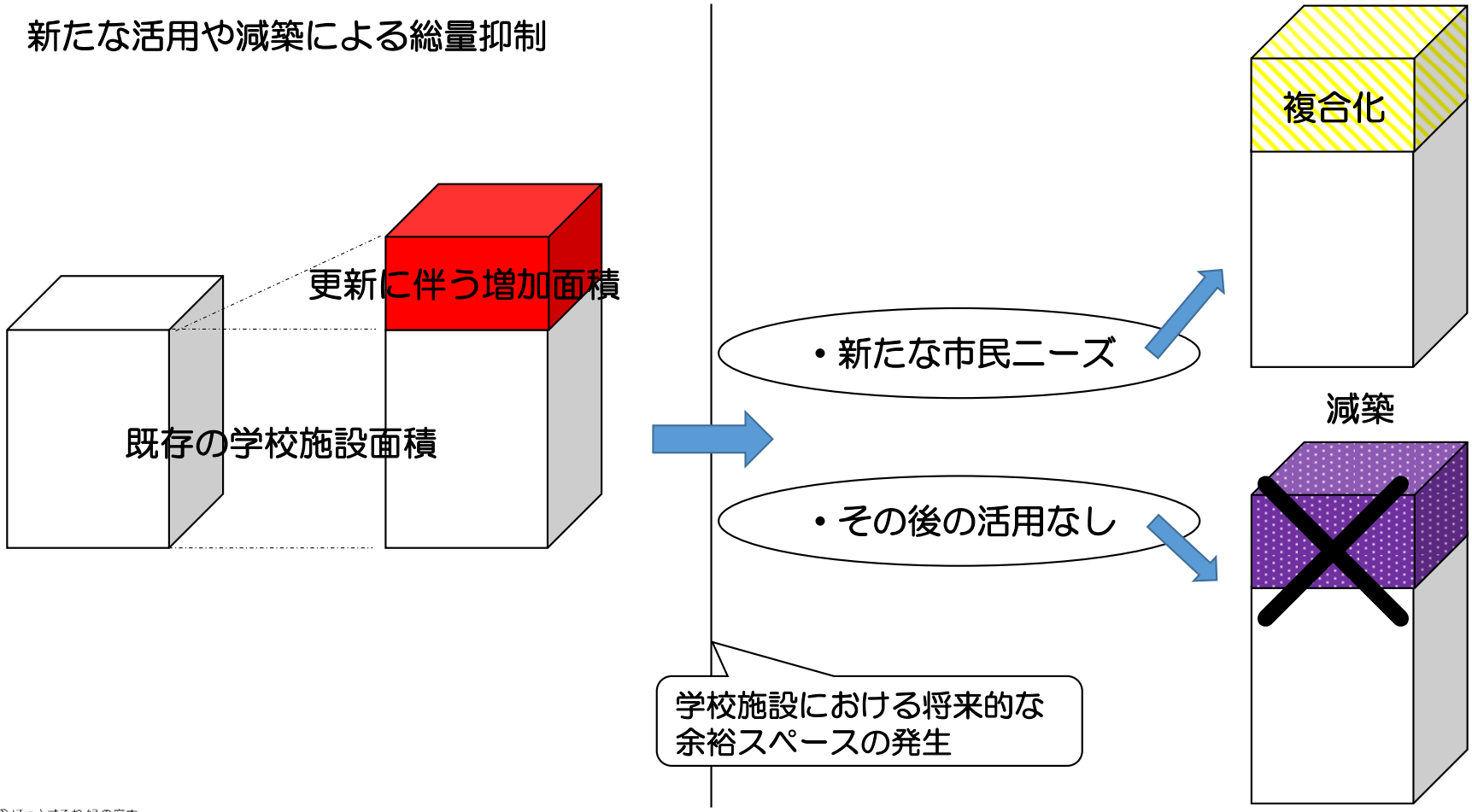
方策②　老朽化に伴う学校施設の更新に併せた複合化等



学校施設の更なる活用方策

方策②　老朽化に伴う学校施設の更新に併せた複合化等

新たな活用や減築による総量抑制



文部科学省ＨＰ
学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について（概要）から抜粋

４．学校施設の複合化の特徴と取組事例

(複合化の効果的な取組事例)

①施設機能の共有化による学習環境の高機能化・多機能化

公共図書館との複合化により、豊富な資料を授業等で利用することが可能。

②児童生徒と施設利用者との交流

授業の一環として、老人デイサービスセンターの高齢者との交流を実施。

③地域における生涯学習やコミュニティの拠点の形成

地域住民の生涯学習の拠点としての役割も担う公民館ホールとの複合化

④専門性のある人材や地域住民との連携による学校運営の支援

複合施設を拠点とする総合型地域スポーツクラブによる体育や部活動への支援。

⑤効果的・効率的な施設整備・敷地の有効活用

保育所や老人福祉施設、商業店舗等との複合施設としてPFI事業により整備。

・既存の学校施設の活用

周辺地域の待機児童の増加に伴い、余裕教室等を改修し保育所を整備。

【 方針（案）　　44ページ 】

地域プールの見直しに係る基本方針

地域プールについては、利用者数が減少する一方で、毎年、４０日間程度の７施設での運営に一定程度の維持管理コストがかかることが課題となっており、また、今後、老朽化の進行に伴う大規模な改修が必要であることから、その在り方について、次のとおり基本方針を定めます。

・ 屋外公共プールの集約化

地域プールに市民総合プールを加えた屋外公共プールについて、市民ニーズを把握しつつ、市民総合プールと美好水遊び広場に集約を行います。また、市民ニーズの高まりを確認した場合には、学校プールの開放を検討します。

【 方針（案）44～45ページ 】

地域プールの見直し方策

- **美好水遊び広場を除く地域プールについては、大規模な設備改修は実施しません。**

- **大規模な設備改修が予定される平成３３年度までに、小柳プール、白糸台プール、武蔵台プールと新町プールを処分します。**

地域プールの直近の改修予定年度

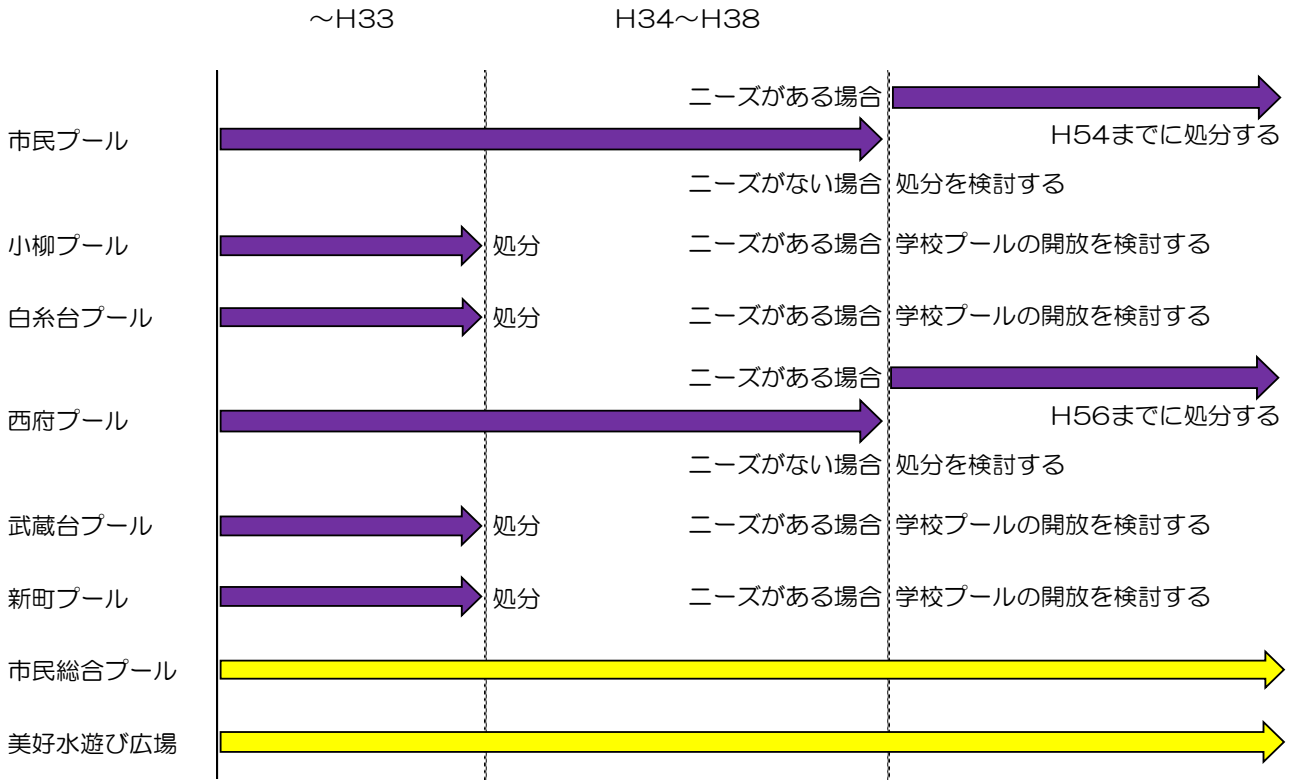
施設名	しゅん工年度	改修年度	直近の改修予定年度
市民プール	昭和53年度	平成18年度	平成５３～５５年度
小柳プール	昭和51年度	昭和60年度	平成３２～３４年度
白糸台プール	昭和59年度	－	平成３１～３３年度
西府プール	昭和59年度	平成20年度	平成５５～５７年度
武蔵台プール	昭和59年度	－	平成３１～３３年度
新町プール	昭和60年度	－	平成３２～３４年度

※　直近の改修予定年度は、配管設備耐用年数（３５年程度）から設定している。
※　小柳プールは、平成18年度に配管設備の一部を改修済み。

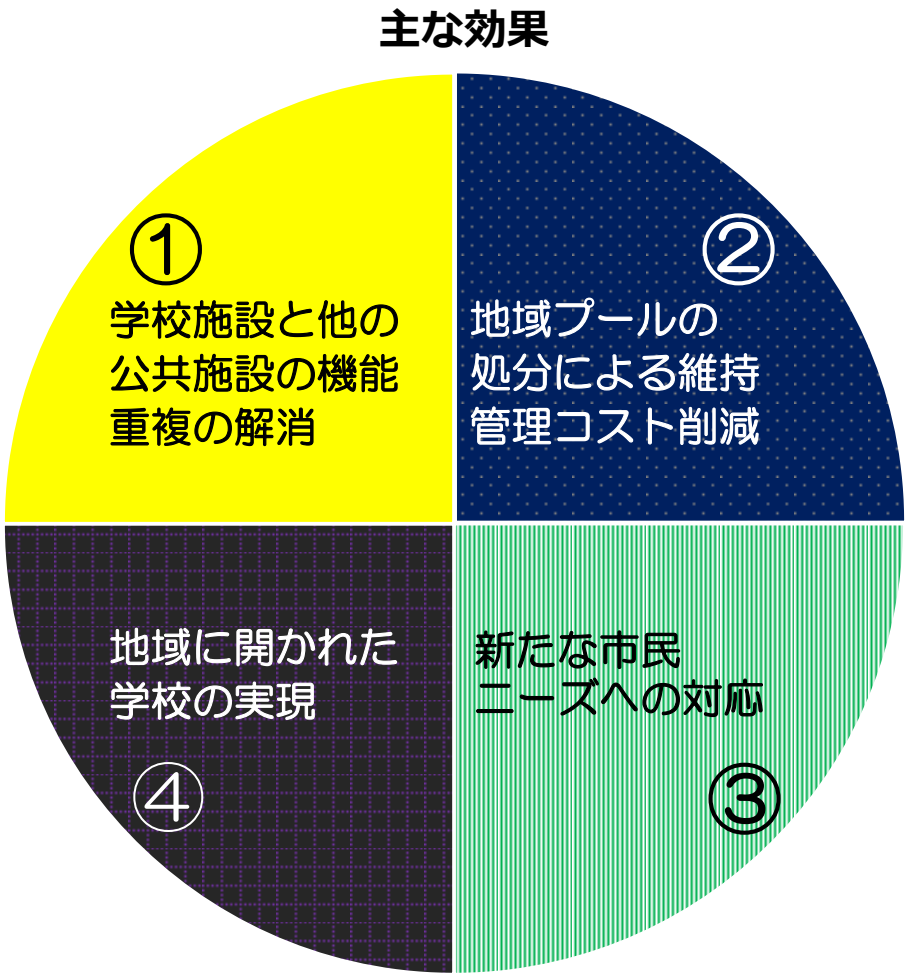
【 方針（案）44～45ページ 】

地域プールの見直し方策

- **小柳プール等の４つの地域プールの処分後、民間プールの利用の状況を含めて公共プールに対する市民ニーズを把握し、市民プールと西府プールの処分時期や各学校プールの開放の必要性について検討します。**



学校施設の更なる活用と地域プールの見直しの効果



① 同様の機能を有する他の公共施設の老朽化が進行し、その更新を検討する際に、学校開放と他の公共施設の処分を併せて検討し、機能重複の解消を図ります。

② 小柳プール、白糸台プール、武蔵台プールと新町プールを処分した場合に、年間3,000～4,000万円程度の維持管理コストの減少が見込めます。

③ 新たな市民ニーズが発生した場合に、学校施設の活用による対応の可能性を検討します。

④ 学校施設の教育機能の向上や地域住民に対するサービスの充実を図るとともに、児童・生徒と地域住民の交流の機会の充実を図ります。

基本方針策定後の動き

学校施設の更なる活用と
地域プール見直しにかかる基本方針

策定

地域プールの見直し

学校施設の開放・複合化

今後の取組

市長部局

地域プール所管課

教育委員会

連　携

・学校周辺の公共施設の状況把握

・学校開放の検討
・学校施設の複合化の検討

・学校施設の老朽化・必要規模・機能の把握

・施設単位で実施スケジュールの決定

・学校周辺公共施設機能の見直し方針・スケジュールの決定

・学校施設の開放、複合化を含めた長寿命化・改築方針、整備スケジュールの決定

・学校開放・複合化に向けた学校運営方策の見直し

実施

各取組を連携して実施

基本方針（案）の作成 ～ 基本方針の策定

H28.10 作成	学校施設の更なる活用と 地域プールの見直しに係る基本方針（案）
H28.11.26～12.25 実施	パブリックコメント手続（30日間）
H28.11.26～12.1開催	意見交換会（計3回）

↓ 出された意見を踏まえて

H28年度中 策定	学校施設の更なる活用と 地域プールの見直しに係る基本方針

これまでの取組の詳細は市ホームページでご覧いただけます。

http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kekaku/koukyoushisetu/koukyousisetumanejimenntonotorik/index.html

府中市　公共施設マネジメント

≪市HPに掲載している情報例≫

①方針や計画
- ▼公共施設マネジメント白書・公共施設カルテ
- ▼府中市公共施設マネジメント基本方針
- ▼府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性
- ▼府中市公共施設の計画的保全の考え方
- ▼第１次府中市公共施設マネジメント推進プラン（進行管理シート含む。）
- ▼府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針

②実施結果
- ▼公共施設マネジメント入門講座
- ▼公共施設（建物、インフラ）に関するシンポジウム
- ▼市民アンケート
- ▼府中市の公共施設に関する意見交換会
- ▼パブリックコメント手続

③検討協議会
- ▼報告書、議事録等

府中市行政管理部建築施設課　公共施設マネジメント担当
TEL　042-335-4358（直通）
E-mail　kenchiku04@city.fuchu.tokyo.jp